

南アフリカにおける 「新しい労働運動」の変遷

——南アフリカ労働組合会議(COSATU)に注目して——

佐藤千鶴子

はじめに

1970年代～1980年代の南アフリカでは、鉱山労働者をはじめ、製造業や小売業などの業界ごとに組織された労働組合や業種横断的に結成された一般労働組合が、職場での労働条件の改善のみならず、アパルトヘイト体制を打倒するための政治闘争においても重要な役割を担った(Webster 1988; Seidman 1994; Moodie 2010; Theron 2016)。このような労働組合の活動は、同国におけるそれまでの労働運動とは根本的に異なるものであり、その意味で「新しい労働運動」であった。これらの労働組合は、1985年に労働組合連合、南アフリカ労働組合会議(Congress of South African Trade Unions: COSATU)を結成した。以降、COSATUは同国における労働組合運動の中心に位置し続けている(佐藤2019; Baskin 1991)。

この時期の南アフリカにおける労働運動を、研究者は社会運動ユニオニズム(Social Movement Unionism)と呼び、その中心的な特徴として2つの点を指摘した。第1は、労働組合の活動内容が、労働者の福利厚生を守り、賃金上昇を得るための経営者との交渉に留まらず、権威主義体制などの正統性を持たない国家に対する挑戦をも含んでいたことである。第2は、労働組合が他の社会・市民運動組織と協力して、この政治闘争に取り組んだことである(Webster 1988; Seidman 1994; Scipes 2014)。本章では、COSATU及びCOSATU加盟労働組合を事例に、1970年代～1980年代に生じた当時の「新しい」労働運動がどの

ような特徴を持っていたのか、そして1990年代の民主化後にどのような変遷を遂げたのかについて考察する。

1994年の民主化は、南アフリカの労働運動が社会運動ユニオニズムと呼ばれることになった前提条件を大きく変えた。多数派を占める黒人住民の政治参加を排除してきたアパルトヘイト国家が終焉し、普通選挙に基づいて代表者を選出する民主国家が誕生したからである。それと同時に、労働運動と国家の関係性も変化した。COSATUは、1990年代初頭の民主主義体制への政治的移行期に、反アパルトヘイト運動の中心組織であったアフリカ民族会議（African National Congress: ANC）及び南アフリカ共産党（South African Communist Party: SACP）と正式に同盟関係を結んだ（Baskin 1991, 429-437）。民主化と共にANCが政権与党となったことで、COSATUは国家に敵対する労働組合連合ではなく、政権与党と同盟関係を持つ労働組合連合として政策形成に関与することになったのである（Webster and Adler 2000, 8-10）。

南アフリカが民主化と共に国際社会に復帰したことはまた、国内の労働市場に重要な変化をもたらした（Von Holdt and Webster 2005; Theron 2005; Pillay 2008）。1970年代～1980年代の労働運動は、鉱山や工場、スーパーマーケットなどの職場での正規労働者の労働組合への組織化を中心に発展を遂げてきた。ところが、国際社会への復帰を通じてグローバル経済に組み込まれたことで、他の国々同様、産業構造の再編過程のなかで急速に労働者の非正規化が進むと共に、衣料・繊維産業など、業界によっては安価な輸入品との国際競争に勝てずに多くの雇用が失われ、関連労働組合は組合員数を減らした（Van der Westhuizen 2005）。他方で、アパルトヘイト時代には政府からの弾圧により困難であった公的セクターの労働者の間で組織化が進むなど、民主化を通じて労働組合活動の場が広がった業種もあった（Macun 2014, 42）。

以上のように、南アフリカの労働運動を取り巻く環境は、民主化を契機に大きく変化した。本章では、上記で述べた政治と経済両面での変化に対して労働組合や労働組合連合がどのように対応・変化してきたのかを考察することで、民主化後の南アフリカにおける労働運動の実態を明らかにすることを目的としている。その際に本章は、COSATUと加盟労働組合を考察の中心に置く。その理由は第1に、最終的にCOSATUを結成した労働組合が、1970年代～1980年代の社会

運動ユニオニズムと呼ばれた時代の南アフリカの労働運動において中心的な役割を果たしていたからである。第2に、2018年第3四半期時点における労働組合加入労働者406万人（Statistics South Africa 2018, 69）の40%弱にあたる160万人がCOSATU加盟労働組合に所属するという事実が示すように（COSATU 2018, 19）、今日においてもCOSATUは同国最大の労働組合連合であり続けているからである。

以下、本章は次のように構成される。第1節では、社会運動ユニオニズムの2つの特徴を意識しつつ、1970年代～1980年代の南アフリカにおける労働運動の発展と展開の歴史を簡潔に振り返る。第2節では、COSATUが民主化と共に政権与党と同盟関係を結んだことが、労使関係を巡る政策やCOSATU及び加盟労働組合にどのような影響を及ぼしたのか、また新しい政治環境に対して労働組合や労働運動がどのように対応したのかについて検討する。第3節では労働市場の再編に着目し、有期雇用や派遣労働者のような非正規労働者の増加に対してCOSATUや加盟労働組合がどのように対応してきたのか、既存の労働組合に代わる労働運動主体の出現が見られるのか、見られるとするならばそれはどのような形態をとるのか、という問いについて具体例を引きながら考察する。「おわりに」では民主化後のCOSATUと加盟労働組合、そして労働運動の実態に関する本章の結論をまとめる。

1

南アフリカにおける社会運動ユニオニズムの発展

労働運動の一形態としての社会運動ユニオニズムという名称には、いくつかの概念上の混乱が存在するものの、大きく2つの潮流が含まれている。第1が1970年代～1980年代にブラジル、南アフリカ、フィリピン、韓国など当時の第三世界で起こった、権威主義体制に反対する闘争的な労働組合運動である。第2が、特に先進諸国において労働運動を再活性化するために、それまで労働運動の中核からは排除されてきた非正規労働者や移民労働者の権利を擁護し、社会的正義を実現するために再編された労働運動である（Scipes 2014）。

1970年代～1980年代の南アフリカの労働運動は、(1) 権威主義体制などの

正統性を持たない国家に対する挑戦と（2）他の社会・市民運動組織と協働しての政治闘争という特徴を持っており、このような特徴を持つ当時の労働運動を、研究者たちは社会運動ユニオニズムと呼んだ（Webster 1988; Seidman 1994; Moodie 2010）。本節では、この2つの特徴に注目して、南アフリカにおける労働運動の発展を簡潔に振り返る。

1-1. 労働組合運動と反アパルトヘイト闘争

人種差別体制が敷かれていた20世紀の多くの期間において、南アフリカの労働運動は人種毎に分断されており、1970年代末まで人口の8割を占めるアフリカ人¹⁾労働者は労働組合に正式に加入する権利を持たなかった。「産業調停法」（Industrial Conciliation Act, 1955）により、アフリカ人労働者は政府に登録可能な労働組合への加入が認められていなかったため、アフリカ人の間で労働組合を結成しても、正式な交渉権を得ることができなかったからである。このような状況にもかかわらず、1973年初頭、当時のナタール州ダーバンとその周辺地域のレンガ製造工場や縫製工場、地方自治体などで働くアフリカ人を中心とする黒人労働者の間で、賃上げを求めるストライキが相次いで発生した。一連のストライキは同国の労働運動の新たな幕開けとなり、今日まで続く労働組合と労働組合運動の発端となった。

南アフリカ史において「ダーバン・ストライキ」(Webster and Adler 2000, 1;

1) アパルトヘイト時代の南アフリカでは、「人口登録法」(Population Registration Act, 1950)により、全国民が4つの「人種」(白人、黒人<アフリカ人>、カラード<混血>、インド/アジア系)に分けられ、人種毎に権利の内容が異なっていた。1991年に同法は廃止され、現在では憲法によりすべての人びとに基本的な人権が保障されている。だが、人種間の経済格差が残存し、人びとの間での人種意識も簡単には消滅しないため、人種は分析単位として用いられ続けている。民主化後の政府の文書では、人種の代わりに人口集団 (population group) という語が用いられている。なお、反アパルトヘイト運動期にはアフリカ人、カラード、インド系を合わせて黒人と自称する人びとが多く存在した。今でも黒人がこの意味で用いられることもあるが、アフリカ人を意味する場合も多々あり、文脈や話者により判断する必要がある。本章では、アフリカ人と表記する場合には民主化後の人口集団分類においてアフリカ人/黒人 (African/Black) ないし黒人アフリカ人 (Black African) として表記される主にバントゥ語を話す南アフリカ人を指すこととし、黒人と表記した場合にはアフリカ人に加えて、カラードとインド系を含むことにする。その理由は、第1節で考察する1970年代～1980年代の反アパルトヘイト運動期には黒人がこの意味で使用されることが多かったのに加え、民主化後の黒人の経済力強化 (black economic empowerment: BEE) 政策においても黒人にカラードとインド系が含まれているからである。

Buhlungu 2010, 22; Brown 2010) として知られるこの一連のストライキの前後から、ダーバンのみならず、最大の産業都市ジョハネスバーグを抱えるウィットウォータースランド地域やケープタウンにおいて、アフリカ人労働者を組織する取組みが活発化し、産業別労働組合や一般労働組合が立て続けに結成された (Baskin 1991, 17-19)。労働組合が当初求めたのは、労働組合として正式な登録権限を得ることであり、それは1979年5月、労働法に関する調査を目的に政府が任命したウィハーン委員会 (Wiehahn Commission) の報告書で提言された。同委員会は、アフリカ人労働者に対して労働組合を結成して政府に登録する権利を認め、労使関係を規制する公式なシステムへ参加させるべきである、と結論づけた。同委員会の提言は、結成から日が浅く、組織的には脆弱な状態にあるアフリカ人労働組合をシステム内に取り込んで、管理することを主眼としていた。しかしながら、その意図とは逆に、アフリカ人労働者の間での労働組合結成と登録が合法化されたことで、労働者の組織化と組織強化が進められ、ストライキの数も増加していった (Baskin 1991, 26-31)。

全人種に開かれた労働組合の連合体が結成されたのは、1979年4月、ウィハーン委員会の提言が出される直前のことだった。2万人の組合員を抱える12労働組合が南アフリカ労働組合連合 (Federation of South African Trade Unions: FOSATU) を結成したのである。委員会の提言が出た後、FOSATUは職場の労働者代表として経営者と交渉にあたるショップ・スチュワードの育成や工場・職場単位での労働組合の登録認可に力を注ぎ、賃金の上昇や労働環境の改善のために活動した。その一方で、当時すでに複数の黒人都市居住区 (タウンシップ) において、1976年6月のソウェト蜂起をきっかけとする反政府抗議デモが拡大しつつあったにもかかわらず、FOSATUは政府に反対する大規模集会やデモ行進などの政治的活動にかかわることには慎重であった。FOSATUのこの姿勢には、1950年代の全人種に開かれた労働組合連合²⁾の経験が教訓となっていた。当時

2) 1955年に全人種の労働組合が参加する労働組合連合として結成された南アフリカ労働組合会議 (South African Congress of Trade Unions: SACTU)。1960年3月に起きたシャープビル虐殺事件の後、ANCを含む複数の政治組織が非合法化されると、ANCは武装闘争路線を選択し、軍事部門ウムコント・ウェ・シズウェ (Umkhonto we Sizwe: 「民族の槍」の意、通称MK) を創設した。SACTUリーダーの多くがMKに参加したが、MKは創設直後に政府の摘発にあい、多くの活動家が逮捕された。SACTUの下での労働組合運動は弱体化し、逮捕を逃れた活動家は国外へ亡命した (Baskin 1991, 15)。

の労働組合連合は、反アパルトヘイト運動の中心母体であった会議同盟³⁾と一体となって人種差別体制の撤廃を求める政治闘争に邁進した。その結果、リーダーの多くが逮捕されたり、亡命を余儀なくされたりして、労働組合連合は最終的に解体した (Baskin 1991, 15, 25-26, 31; Webster 1988, 179)。

それに対して、FOSATU結成から6年半後の1985年11月、労働運動のさらなる統一を目的に、FOSATU加盟労働組合を含む33労働組合、46万人の組合員により結成された新労働組合連合COSATUは、労使関係のみならず、政治的活動にも積極的に関与することになった。この方針はCOSATU創設大会後の1986年2月に開催された中央執行委員会の初回会合で決定されたものだったが、政治への関与を巡っては加盟労働組合間で意見が分かれていた。当時は2つの立場が存在した。第1が「ポピュリスト」と呼ばれる立場で、南アフリカ社会の最大の問題を人種による抑圧と捉え、階級対立はそれに比べれば重要性は低いと考えていた。この立場をとる人びとは、黒人労働者は政治的市民権を持たない抑圧された黒人多数派の一部であり、それゆえ労働者の闘争は国民解放のための闘争と結びつく必要があると主張した。他方で第2の「ワーカリスト」(workerist)の立場では、人種差別やアパルトヘイトは階級搾取を隠すための仮面に過ぎず、階級闘争こそが最も重要であった。それゆえ職場での労働者の組織化を強化し、それをもとに経営者に対して強力な交渉権を行使して、賃金を含む労働条件の改善を勝ち取ることこそが労働組合の役割である、と主張した。この立場によれば、他の階級と協力関係を結ぶことは、労働者階級の目的追求に害を及ぼすものですらあった (Baskin 1991, 91-96; Buhlungu 2010, 22-25; Moodie 2010, 162; Pillay 2008, 54; Schroeder 2009)。

「ポピュリスト」対「ワーカリスト」の対立は、人種か階級かというイデオロギー的な問題であると同時に、労働組合組織や労働組合活動のあり方を巡るものでもあった。COSATUの歴史を記したBaskin(1991, 101-104)は、1980年代後半のCOSATU加盟労働組合の間での政治への関与を巡る立場の違いを3つのグループとして説明している。第1が統一民主戦線 (United Democratic Front:

3) ANC, 南アフリカ・インド人会議, 南アフリカ・カラード人民機構, 民主主義者会議という4つの反政府組織の同盟であり, 1955年に人種差別のない南アフリカの将来像を描いた「自由憲章」を起草した (トンブソン1995, 363-364)。

UDF) 加盟労働組合(「UDF派」)であり、その多くはタウンシップの活動家により全労働者を対象に結成された一般労働組合やコミュニティ労働組合だった。UDFは、COSATUに先立つ1983年に国内の600を超える市民組織により結成された当時最大の反アパルトヘイト運動組織である。第2は「中道派」(centre)労働組合であり、旧FOSATU加盟労働組合やCOSATU加盟労働組合の中で最大の組合員を抱える全国鉱山労働者組合(National Union of Mineworkers: NUM)がこのグループに属した。中道派は政治的にはUDF/ANCに親近感を持っていたが、労働者の代表民主制を重視し、UDF派労働組合の活動家主体の労働組合組織や労働組合活動のあり方を疑問視した。第3は「労働者独立派」(independent worker)労働組合であり、労働者の代表民主制を重視する点で中道派と共通していたが、政治的にはANC/UDFから距離をとった。ワーカリストの立場をとる労働者独立派労働組合にとっては、国民解放のための政治闘争よりも、工場やコミュニティにおいて労働者階級の組織を結成することが重要だった。

これら3つのグループが、イシューにより協調したり対立したりして、COSATUの方針が決められていった。すなわち、政治的な問題ではUDF派労働組合と中道派労働組合が組み、組織的な問題では中道派労働組合と労働者独立派労働組合が組んでCOSATU内で多数派の見解を形成することになった。その結果、COSATUは労使関係を巡る問題に特化せず、多様な階級の人びとと同盟して、アパルトヘイト体制打倒のための政治闘争において重要な役割を果たすことになったのである(Baskin 1991, 104)。

COSATU加盟労働組合の闘いの場が職場に限定されなかったのは、当時の南アフリカの政治状況によるところが大きかった(Webster 1988; Buhlungu 2010; Moodie 2010; 佐藤 2019)。1980年代には、公営住宅の賃貸料の値上げや警察による検問、反政府活動家と見なされた人びとの逮捕拘禁などに抗議するデモ行進や集会が、UDF傘下の市民組織により国内各地のタウンシップで頻繁に行われた。これらの問題は、タウンシップ住民でもある労働者一人一人の生活に深く関わる問題だった(Baskin 1991, chap.2; Webster 1988)。1980年代半ばになると、政府が非常事態宣言を発令したため、多くの人びとが裁判を受けずに長期間、逮捕拘禁される事態となった(トンプソン 1995, 405-417)。1986年6月に全国に非常

事態宣言が発令されてから約1年後の1987年7月までに、少なくとも60人の労働組合運動家（unionist）が逮捕拘禁状態にあった。このなかには1989年半ばまで釈放されなかった者もいた。同僚の釈放を求めたり、警察によるハラスメントに対する抗議行動として、労働組合がストライキを計画・実施することもあった（Baskin 1991, chap.5）。

1-2. 労働運動と社会・市民運動の共闘と戦術

1970年代～1980年代の南アフリカの労働運動を研究者が社会運動ユニオンイズムと呼んだのは、第一義的には、COSATU及び加盟労働組合の闘いの場が職場に限定されず、アパルトヘイト体制を打倒するための政治闘争において重要な役割を果たしたことにある。研究者がこの時期の労働運動を社会運動ユニオンイズムと呼んだもう1つの重要な理由は、アパルトヘイト国家に対する政治闘争において、労働運動と社会・市民運動組織との間に共闘関係が見られ、それが相乗効果を持っていたことにある⁴⁾。代表的な戦術の1つが、不当解雇の撤回や労働条件を巡る労働組合の闘争において、交渉相手である特定企業の製品に対する不買運動や特定商店での不買運動を人びとに対して求めたことだった。

その先駆けとなったのは、1979年にケープタウンで、食料・缶詰労働者組合（Food and Canning Workers Union: FCWU）⁵⁾が、解雇された労働者の復職と労働組合の承認を求めて、ファッティ・アンド・モニ（Fatti's and Moni's）社製品の不買運動を消費者や商店主に対して呼びかけたことである。同社はパスタや食パンなどの小麦製品を製造する会社だった。当初は労働組合の要求を断固として撥ねつけていた経営者だったが、7カ月もの長期にわたるストライキと不買キャンペーンを通じて、最終的に要求をのまざるを得なかった（Carson 2010; Webster 1988, 181; Baskin 1991, 25）。この時に経営側に大きな打撃を与えたのは、タウンシップの黒人商店主がファッティ・アンド・モニ社からの食パンの購

4) 本章で取り上げた2つの特徴—（1）権威主義体制などの正統性を持たない国家に対する挑戦、（2）社会・市民運動組織と協働しての政治闘争—に加えて、研究者の中には、南アフリカの労働運動を社会運動ユニオンイズムと見なす上で、労働組合の組織運営において労働者の代表性が担保されていることを重視する者もいる（Pillay 2015b; 2017）。

5) FCWUは後に食料関連労働者組合（Food and Allied Workers Union: FAWU）に統合された。

入停止を決めたことだったと、当時FCWU書記長だったセロンは回顧している(Theron 2016, 121-147, 158-165)。

他方で、労働組合の側が市民組織との連帯のために行動を起こすこともあった。例えば、COSATU結成から遡ること1年前の1984年11月、プレトリア・ウィットウォーターズランド・フェレニーヒング(Pretoria, Witwatersrand, Vereeniging: PWV)地域(現在のハウテン州に相当する地域)において、学生の要求やタウンシップ住民の家賃不払い運動を支援するため、労働組合と市民組織の協働により計画欠勤(stayaway)が企画・実行された。呼びかけに応じておよそ80万人の労働者が自主的に職場を欠勤した(Baskin 1991, chap.5)。Schroeder(2009, 23)は、この計画欠勤が、労働者が職場の問題のみならず、政治的問題にも関与することを表明した重要な転換点だったとしている。

計画欠勤は、COSATUが結成された後も、労働組合による抗議行動の重要な戦術として幾度かにわたり用いられた。COSATU結成後の1986年5月1日には、メーデーを祝日とするよう政府に要求するための計画欠勤が行われた(Baskin 1991, 122-127)。1988年6月には、労働者のストライキ権を厳しく制限するために前年に発表された「労働関係法改正法案」(Labour Relations Amendment Bill)に反対するため、3日間にわたる計画欠勤が実施された。初日には250～300万人がCOSATUの呼びかけに応じて職場を休んだとされる。2日目以降は、計画欠勤に参加した労働者は解雇する、とする経営者や政府からのメッセージがラジオやテレビで盛んに流されたため参加者数は減少した。それでも、3日間連続の計画欠勤の実施は、南アフリカ史上初の出来事であった(Baskin 1991, 283, 287)。

南アフリカの政局は、1990年2月、前年に就任したデクラーク大統領が、国会での施政方針演説においてANCやSACPを含む政治組織の合法化、非常事態宣言の一部解除、ネルソン・マンデラの釈放を発表したことで、アパルトヘイト体制の終焉へ向けて舵を切った。1994年4月の第1回全人種参加選挙が実施されるまでの政治的移行期の間、COSATUは最初にANC、そしてSACPと会合を重ね、最終的に3組織間で戦略的な同盟を結ぶことが合意された。同盟関係が結ばれた背景としてBaskin(1991, 429-437)は、経験豊かな労働組合運動家を抱えるCOSATUが、亡命先や監獄から復帰したANCやSACPのリーダーにとって、

国内で再び組織基盤を作り上げていくために重要な人材の輩出母体と見なされたことを挙げている。COSATUが民主化と共に政権与党となったANCと同盟を結んだことは、南アフリカの労働運動にどのような影響を及ぼしたのか。次節で検討する。

2 民主化に伴う労働運動の変容と再編

2-1. 民主化後の労働法制の整備とマクロ経済政策

民主化のための政治的移行期に、COSATUは、反アパルトヘイト運動の中心組織で民主化後に政権与党となったANC、そしてSACPと同盟関係を結んだ。これは三者同盟 (tripartite alliance) と呼ばれる。この同盟関係により、COSATUは選挙の際にはANCを公に支持し、SACPも党として立候補者を擁立せず、ANCにより国会議員や閣僚のポストを配分されている。このようなCOSATUの立場について、もはや社会運動ユニオニズムではなく、「戦略的ユニオニズム」と呼称する論者がいる。戦略的ユニオニズムにおいて、労働組合は国家及び経営者の双方と正式な関係を持ち、両者との交渉において重要な役割を果たすものとされる (Scipes 2014; Bassett 2017, 781-782)。他方で、COSATUは民主化と共に社会運動ユニオニズムから「政治的ユニオニズム」へ変化したとみる論者もいる。政治的ユニオニズムでは、労働組合は「政党と密接に連携し、政党に対してしばしば従属的な立場に置かれる」とされる (Bezuidenhout 2017, 219)。COSATUが結んだ同盟関係は果たして対等なものだったのか。同盟関係を結んだことでCOSATUや加盟労働組合は何を獲得し、何を失ったのか。

民主化直後の1995年、労働問題や産業政策を議論するための公の機関として、全国経済開発労働評議会 (National Economic, Development and Labour Council: NEDLAC) が設立された。NEDLACは、政治的移行期の1992年に政府、労働者、経営者それぞれの代表者の間で社会経済政策の内容について議論するために設立された全国経済フォーラム (National Economic Forum: NEF)⁶⁾の後継にあたる。COSATUが民主化後もNEFのような交渉の場を維持すべきであると要求したことで、NEDLACの設立が決められたという (Bassett 2017, 776-777)。

NEDLACは、政府、労働者、経営者、そして市民社会組織の代表が一堂に会し、経済社会政策や労使関係に関わる法律に関して労使の代表が合意点を見つけるための場であり、南アフリカ版コーポラティズムの機関と見なされている。NEDLACで政・労・使・民の見解のすり合わせが行われた上で、これらの法律は国会で審議にかけられる。民主化直後の時期には、NEDLACを通じて「労働関係法」(Labour Relations Act)を中心とする重要な労働市場政策の抜本的な見直しが行われ、労働者の権利を強化するための労働法制が整備された(Webster and Adler 2000, 9; Bassett 2017, 778)。これは三者同盟がもたらした重要な成果である。

1995年の「労働関係法」(Labour Relations Act, No. 66 of 1995)は、労働組合による労働者の組織化と交渉の権利を手厚く保障する内容となっている(Barchiesi and Bramble 2003, 2; Buhlungu 2010, 164-165)。同法により、主要な産業部門においては、職場や産業ごとに、賃金その他の雇用条件について労使の代表が交渉にあたる団体交渉システムを導入することや、労使関係の争議を解決するための公的委員会として「あっせん・調停・仲裁委員会」(Commission for Conciliation, Mediation and Arbitration: CCMA)を設置することなどが定められた。不当解雇などが行われた場合、労働者は、雇用されている産業や職種により、交渉評議会(bargaining council)が存在する場合には交渉評議会に、存在しない場合にはCCMAに経営者を訴えることができる。労働関係法に関連した事柄を扱う特別の司法機関として、労働裁判所(Labour Court)や労働控訴裁判所(Labour Appeal Court)を設置することも定められた。さらに、「雇用基本条件法」(Basic Conditions of Employment Act, No. 75 of 1997)を通じて、家事労働者や農場労働者のような団体交渉システムが存在しないセクターにおいては労働大臣が最低賃金を決定することが定められた。以上のように労働者の権利を守るための法律の整備において、民主化後、COSATUはNEDLACを通じて重要

6) NEFはデクラーク政権の下で設立されたが、その背景にもCOSATUの要求があった。1991年に政府が付加価値税(value-added tax: VAT)の新規導入を発表したことに対し、COSATUはゼネラル・ストライキを組織して反対の意を表明した。350万人の労働者が参加したゼネラル・ストライキはVAT導入を防ぐことはできなかったが、NEFが設立されたことで、COSATUは社会経済政策に関して公式に意見を述べるできるようになった(Bassett 2017, 776)。

な影響力を行使してきた。

その一方でCOSATUは、マクロ経済政策の基本方針の策定に関しては、民主化後、影響力を失った。南アフリカにおいて、民主化後の国家による経済再編政策として最初に打ち出されたのは、「復興開発計画」(Reconstruction and Development Programme: RDP)であった。RDPは、元々は民主化選挙前にANCの選挙公約として発表された文書であったが、選挙でANCが勝利した後に国家の政策として採用された。RDPは、経済開発と再分配のために政府が大きな役割を果たすことを謳っており、RDP起草の際に中心的理念を提供したのがCOSATUだった(Webster and Adler 2000, 2)。それに対して、1996年に政府が新たなマクロ経済政策として発表した「成長・雇用・再分配——マクロ経済戦略」(Growth, Employment and Redistribution: Macroeconomic Strategy, 通称GEAR)は、RDPとは異なり、小さな政府と緊縮財政によって財政の健全化を図ることを最優先としていた。本来ならば、GEARのようなマクロ経済政策はNEDLACの場で議論されるべきものであったが、政府はGEARの「枠組みは交渉しない」とし、NEDLACでの議論を封じた(Bassett 2017, 784-785)。それゆえGEAR起草の際に、COSATUは政策的なインプットをする場を与えられなかった。

GEARが発表された後、COSATUや左派の研究者は、新自由主義(ネオ・リベラル)政策への転換であるとしてGEARを激しく批判した(Marais 2011; Bassett 2017, 784)。だが、GEARが掲げた財政健全化路線が放棄されることはなかった。Buhlungu and Tshoaedi(2013, 24-25)は、GEARの実施により、三者同盟を構成する3主体間の関係性が対等ではないこと、COSATUは三者同盟の中で「従属的な立場」にあることが明らかになったと主張している。

2-2. 人材確保と労働組合民主主義の問題

三者同盟への参加はまた、COSATUや加盟労働組合にとって、人材の流出と労働組合民主主義の後退という問題をもたらした。三者同盟への参加により、労働組合運動家には社会的階層の上昇を可能にする新しいキャリア・パスが生まれ、実際にCOSATUや加盟労働組合のリーダーは政府、官僚、国会議員、企業の経営者など、さまざまな新しいポストに「頭脳流出」していった(Buhlungu 2010, 118)。その結果、労働組合リーダーが、将来的な出世や保身のために、政府の

政策に対して批判的な姿勢をとることができなくなったり (Buhlungu and Tshoaedi 2013, 12), 労働組合リーダーと一般組合員の間の社会的距離が拡大したりしたことが指摘されている (Satgar and Southall 2015)。Webster and Adler(2000, 15)によれば, COSATU執行部とCOSATU出身国会議員の間には構造的な協力関係が存在してはいないため, COSATU出身議員が労働者の代表として行動するとは限らない。むしろ, 「経営や政府に参加して権力の地位に就いた元組合員は, 極度に反労働組合となりがちであると主張する労働組合リーダーもいる」と, 自身が元労働組合運動家で研究者を経てフォートヘア大学副学長となったBuhlungu(2010, 115-116) は述べている。

労働組合の執行部と現場の労働者との間で乖離が生まれ, COSATU加盟労働組合が労働者の間での信頼を失墜させた最も象徴的な事件が, 2012年に北西州マリカナにあるプラチナ鉱山で起こったストライキである。このストライキは, COSATU加盟労働組合のNUMに失望した鉱山労働者が主体となって組織したものだった。だが, 鉱山会社側はNUM以外の労働者代表と交渉することを拒否した。他方で, ストライキをする労働者はNUMが鉱山労働者ではなく鉱山会社の利益を重視するようになったと感じ, NUMに対する信頼を失っていた。最終的に警察の介入により, ストライキは暴力的に収束させられた。警察の発砲による死者は34人に上った。警察の介入を巡っては, 当時, 同鉱山の理事を務めていたシリル・ラマポーサ(現南アフリカ大統領)が, ストライキ参加者に対して断固とした措置をとるよう求める電子メールを警察大臣や鉱物資源大臣に対して送っていたことが明らかにされ, 批判を浴びた。ラマポーサは民主化後に経済界に転身して大富豪となった人物であるが, 1980年代には鉱山労働者を組織化し, NUMの初代書記長を務めていた。マリカナ事件を通じてNUMは多くの組合員を失い, プラチナ鉱山では, COSATU加盟労働組合ではない鉱山労働者建設組合 (Association of Mineworkers and Construction Union: AMCU) が組合員数を増加させた (佐藤 2013b; Sinwell 2019)。

2-3. COSATUの「分裂」と新労働組合連合の結成

ANCとの同盟関係は, 民主化から20年近くが経過し, ANC自体が変容していく中で, COSATUにとって主軸的な加盟労働組合の追放と追放組合による新

労働組合連合の結成という、COSATUの「危機」と表記される事態をもたらした (Satgar and Southall 2015)。ANC内部の権力闘争が公になったのは、2007年末の第52回党大会だった。この党大会において、ANCは党首選出におけるそれまでの慣行を捨て、現職党首だったタバ・ムベキ大統領と、ムベキにより2005年に副大統領職を解任されたもののANC副党首のポストは維持していたジェイコブ・ズマの間で党首選が争われることになった (牧野 2009)。このときCOSATUやSACP、そして多くの市民組織は総じてズマを支持した。ムベキはGEAR路線を追求し、左派の意見を排除して経済界寄りの「独裁者」になったと考えられたため、労働組合連合や市民組織の支持を失っていた。特に当時のCOSATU書記長だったズウェリンジマ・バビ (Zwelinzima Vavi) は、ズマの熱心な支持者の一人だった (Ceruti 2008)。ANC党首選での勝利により、ズマは2009年の総選挙を経て大統領に就任した。

ところが、ズマ大統領の誕生において重要な推進力であったバビ書記長は、2012年頃からズマ政権下での汚職の蔓延について公に批判を口にするようになった。同じ頃、マリカナ事件後に組合員を減らしたNUMに代わり、COSATU内で最多の組合員を抱える労働組合となりつつあった全国金属労働者組合 (National Union of Metalworkers of South Africa: NUMSA) 執行部もまた、ズマ政権を公に批判し始めた。ズマ政権下での大統領を含む政治家や官僚の汚職や特定企業による「国家捕獲」(state capture) の実態について調査するための司法委員会⁷⁾が設置された今日の時点から振り返ってみれば、バビやNUMSAの批判が的を射たものであったことは否定できない。しかしながら、2012年当時において、ANCやANCと同盟関係を結ぶCOSATU執行部にとって、書記長という要職にあり、一般組合員からも広く支持されていたバビが公然とズマ大統領を批判することは看過できなかった。結果、COSATU執行部やANCの政治家とバ

7) 国家機関を含む公的セクターにおける国家捕獲、汚職、詐欺行為の疑惑を調査するための司法調査委員会 (通称「ゾンド委員会」)。2016年10月に当時のトゥリ・マドンセラ (Thuli Madonsela) 護民官が発表した報告書において、ズマ大統領を含む政治家や官僚がインド系新興財閥のグプタ家と不適切な関係を持ち、大臣や国有企業幹部の任命・罷免にグプタ家の意向が反映されることで、公共事業の調達に際してグプタ家関連企業に便宜が図られていたとの疑惑を肯定したことがきっかけとなり、2018年1月に設置された。同年8月から聴聞会が開かれている (<http://www.statecapture.org.za/>, 2019年4月15日アクセス; 牧野2018)。

びとの関係が悪化していき、その一方でバビとNUMSAの協力関係が急速に深まっていった (Satgar and Southall 2015, 12-14)。

COSATUとNUMSAの対決姿勢は、2013年12月に開かれたNUMSAの全国大会において一層先鋭化した。この大会では、ズマに対して大統領職を即時に辞任すること、COSATUに対して三者同盟から脱退すること、翌2014年の総選挙ではANCを組織として支援しないこと、などが決議された。NUMSAはまた、ANCとの同盟関係を再考するため、COSATU執行部に対して特別大会の開催を要求したが、執行部は要求を撥ねつけた。結局、バビとNUMSAによるCOSATU改革は失敗し、2014年11月、COSATU中央執行委員会はNUMSAの追放を決定した。名目上の追放理由は、一産業に一労働組合というCOSATUの原則を無視して、NUMSAが他産業の労働者のリクルートを行ったからであるとされたが (COSATU 2015, 40)、NUMSA執行部による度重なるANC批判が真の理由であることは、多くの人びとにとって明らかだった。その後2015年4月にはバビがCOSATUから追放された (Satgar and Southall 2015, 14-19; Pillay 2015a, 125-128)。NUMSAは当初、この決定について争う姿勢を見せたが、最終的にはCOSATU内の主導権争いに敗れたNUMSAとバビにより新労働組合連合が設立され、NUMSAに同調して食料関連労働者組合 (Food and Allied Workers Union: FAWU) がCOSATUを脱退した。

NUMSA主導の新しい労働組合連合は、2017年4月、南アフリカ労働組合連合体 (South African Federation of Trade Unions: SAFTU) として結成された。SAFTU初代書記長にはバビが就任した。SAFTU創設大会には69万人を超える組合員を抱える24労働組合が参加したが、このことはSAFTUが当時、COSATUに次いで2番目に多くの労働者を代表する労働組合連合として誕生したことを意味する。ただし、SAFTUには多様なセクターの労働組合が加盟したものの、その多くは組合員数1万人未満の小さな労働組合であり、なかには労働省に未登録の労働組合も多数、含まれていた。マリカナ事件を通じてプラチナ鉱山で組合員数を増やしたAMCUはSAFTUには加わらなかった。2017年の創設時点において10万人を超える組合員数を擁していたのは、元COSATU加盟労働組合のNUMSA(34万人) とFAWU(12万4500人) のみであった (SAFTU 2017)。SAFTUは事実上、COSATUから分裂して結成された労働組合連合なのである。

SAFTUの結成は、COSATU加盟労働組合を中心に展開されてきた南アフリカの労働組合運動を再編しつつある。「はじめに」で述べたように、COSATU加盟労働組合は2018年時点において160万人の組合員を擁しており、SAFTU加盟労働組合の70万人（2017年）の2倍以上で、最大の労働組合連合であることに変わりはない。一般的な知名度やメディアでの露出度についても、COSATUは他の労働組合連合とは比べものにならない程大きい。それでも、SAFTUの結成がCOSATUに危機感を与えたのは事実であろう。COSATUを含む既存の労働組合連合は、SAFTUのNEDLACへの参加を阻止しようと試みてきた。

NEDLACには、創設時からCOSATU、南アフリカ労働組合連盟（Federation of Unions of South Africa: FEDUSA）、全国労働組合評議会（National Council of Trade Unions: NACTU）⁸⁾の3つの労働組合連合が労働者代表として参加し、この構造はこれまで変化がなかった。新たな労働組合連合がNEDLACに参加するためのルールは、創設時から参加している3つの労働組合連合の協議により決められることになっていたところ、SAFTU結成直前の2017年初頭、結成後2年間は新しい労働組合連合はNEDLACへの参加を申請できない、とする新ルールが導入された。その結果、2017年のSAFTUによる参加申請は認められなかった。SAFTUは創設2年を迎える2019年4月以降、NEDLACへの参加が可能となったものの（Van Rensburg 2018）、2020年9月末時点においても参加は認められていない（SAFTU 2019; Smit 2019; Accram 2020）。

2-4. COSATU加盟労働組合の構成員の変化

本節では、ANCとの同盟関係がCOSATUにどのような影響を及ぼしてきたのかについて、民主化直後の労働法制の整備、労働組合の人材確保の問題、そして労働者の統一を謳う労働組合連合の「分裂」という3点を中心に述べてきた。最後に、民主化後のCOSATU構成員の変化について、加盟労働組合の組合員数の増減と構成をもとに検討する。

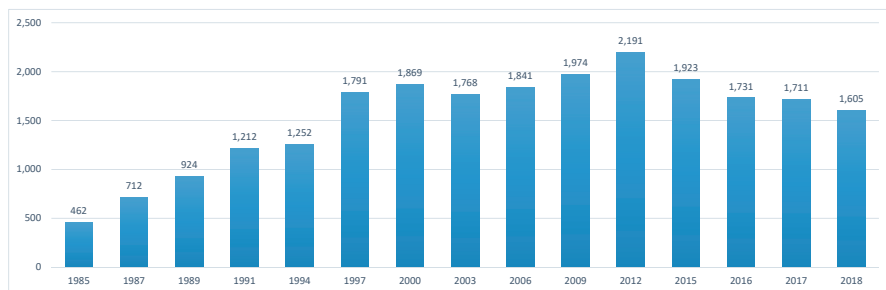
1985年に46万人の労働者を代表する33労働組合の連合体として結成された

8) FEDUSAとNACTUについては佐藤（2019）参照。なお、NACTU加盟労働組合の総組合員数は1994年の民主化時点では33万人であったが、2011年には14万人まで減少したとの研究がある（Macun 2014, 45）。

COSATUの総組合員数は、年により若干、減少している年があるものの、2012年に219万人でピークを迎えるまでは基本的に増加傾向にあった。その後、2012年8月のマリカナ事件でNUMが組合員を減らし、2014年末にNUMSAが追放されたため、2015年には総組合員数が192万人まで減少した。減少はこれに留まらず、2018年には160万人となった⁹⁾(COSATU 2012, 6; 2015, 6; 2018, 19)(図1-1)。

図1-1 COSATU加盟労働組合の総組合員数の推移 1985～2018年

(単位：1,000人)



(出所) 1985～1989年はBaskin (1991, 55, 213, 346), 1991～2012年はCOSATU (2012, 6), 2015～2018年はCOSATU (2018, 19)より筆者作成。

2012年までの組合員数の増加は、すべての産業で万遍に起こったわけではなく、一部のセクターに限られたものであり、COSATU加盟労働組合の組合員の構成は民主化前後から2010年頃までの時期に少なくとも2点において大きく変わった。第1に、民間企業の労働者に比べて、公的セクターで働く労働者の占める割合が増加した。1991年にはCOSATU加盟労働組合の組合員の90%以上が民間企業の労働者であった。それに対して2012年には公的セクターの組合員比率が39%まで増加した(COSATU 2015, 6)。2015年の第12回COSATU全国大会に提出された「組織報告書」は次のように述べている。

9) 2015～2018年にかけての総組合員数減少の理由は、FAWUの脱退と、南アフリカ輸送関連労働者組合(South African Transport and Allied Workers Union: SATAWU)がリーダー間の権力闘争により分裂し、組合員数を半減させたことによるものである(COSATU 2018, 27)。

表1-1 COSATU加盟主要労働組合の組合員数の推移 1991～2018年

(単位：人)

		1991	1994	1997	2000	2003	2006	2009	2012	2015	2018
主に民間 セクター の労働者 加入組合	NUM	270,000	311,000	311,000	290,000	279,000	262,000	272,000	310,382	250,256	184,650
	NUMSA	273,000	170,000	220,000	200,000	173,000	217,000	236,909	291,025	-	-
	FAWU	129,000	121,000	140,000	119,000	119,000	115,000	118,974	126,930	126,995	-
	SACCAWU	97,000	102,000	102,000	102,000	102,000	108,000	115,488	120,352	120,352	120,352
	SACTWU	186,000	150,000	150,000	120,000	105,000	110,000	85,000	85,025	85,204	91,003
主に公的 セクター の労働者 加入組合	NEHAWU	18,000	64,000	163,000	235,000	235,000	204,000	230,445	260,738	277,317	275,083
	SADTU	-	59,000	146,000	219,000	215,000	224,000	236,843	251,276	248,969	251,202
	SAMWU	60,000	100,000	117,000	120,000	120,000	118,000	135,906	153,487	150,923	148,215
	POPCRU	-	-	45,000	71,000	67,000	96,000	125,732	149,339	156,505	159,970
	DENOSA	-	-	73,000	70,000	71,000	64,000	68,450	74,883	80,647	80,647
公民両方 の労働者 加盟組合	SATAWU	70,000	74,000	91,000	103,000	74,000	133,000	140,392	159,626	218,014	101,458

(出所) COSATU (2012, 6; 2018, 19)より筆者作成。

(注) (1)本文や注で言及していない労働組合の正式名称は以下の通り。警察・刑務所市民権労働組合(Police and Prisons Civil Rights Union: POPCRU), 南アフリカ民主看護組合(Democratic Nursing Organisation of South Africa: DENOSA)。

(2)南アフリカの労働組合は民間セクターと公的セクターの労働者を別々に組織しているのではなく、NUMやNUMSAには電力公社エスコムの燃料部門や機械部門で働く労働者が含まれている。そのため本表の分類は便宜的なものであることに留意されたい。

民間セクターの労働組合組織率は1995～2005年まで32.4%と一定であったのに対し、公的セクターでは50%から68.4%へと増加した。対照的に、[これ以降]、民間セクターの組織率は著しく下降した(COSATU 2015, 4)。

COSATUの報告書は民間セクターの組織率低下について詳細を述べてはいないが、研究者の推計では2005年に30.1%であった民間セクターの労働組合組織率は、2010年には26.3%、2016年には18.2%まで低下したとされる(Bhorat and Stanwix n.d.)。

結果、表1-1に示したように、COSATU加盟労働組合の中でも、保健医療、教育、鉄道・道路・港湾部門、地方自治体、警察及び刑務所のような、公共サービス部門で働く労働者が加入する労働組合の組合員数が増加した。例えば、公立の病院や教育機関で働く非専門職の労働者が主な組合員である全国教育保健関連

労働者組合 (National Education Health and Allied Workers Union: NEHAWU) は、1994年には組合員数が6万4000人に過ぎなかったが、2018年には27万5000人を超えており4.3倍に増えている。公立学校の教員による南アフリカ民主教員組合 (South African Democratic Teachers Union: SADTU) も、1994年の5万9000人から2018年には25万1200人で4.25倍の増加である (COSATU 2012, 6; 2018, 19)。

他方で、民間企業の労働者が主に加入する労働組合についてみると、2012年まで景気変動などを反映して年により増減が見られる労働組合 (鉱業のNUM, 金属産業のNUMSA), 一定の組合員数を維持している労働組合 (食品産業のFAWU など), 民主化後、著しく組合員数を減らした労働組合, 逆に組合員数を増加した労働組合, に分けられる。つまり、民主化後のCOSATU加盟労働組合の組合員の構成を考える上で第2の重要な点は、民間セクター内部においても、産業により組合員数の増減が異なることである。特に組合員数を大幅に減らしたのが、南部アフリカ衣料繊維労働者組合 (Southern African Clothing and Textile Workers Union: SACTWU) であり、1991年の18万6000人から2009年には8万5000人と半数未満に減少した。以降も組合員数は大きく回復していない。他方で、レストランやスーパーマーケットで働く労働者を主な組合員とする南アフリカ商業ケータリング関連労働者組合 (South African Commercial, Catering and Allied Workers Union: SACCAWU) は、1991年の9万7000人から2012年には12万人へと組合員数が増加している (COSATU 2012, 6; 2018, 19)。おそらくこのことは、民主化後の南アフリカ経済において、衣料・繊維などの軽工業で雇用喪失が進む一方で、小売業やレストランなどのサービス業で働く人びとの数が増えていることを反映したものである。

さらに、COSATU加盟労働組合を含む労働組合に加入している労働者と労働組合未加入の労働者を比べると、2012年時点で労働組合加入者の95%, COSATU加盟労働組合加入者の92%が雇用期限に定めのない正規労働者であるのに対し、労働組合未加入者の中で正規労働者の割合は50%未満にすぎないとのデータがある (COSATU 2012, 12)。それゆえCOSATUを巡っては、労働者の中でも比較的条件に恵まれた一部の「特権的な労働者」(labour aristocracy) を代表しているに過ぎないとの批判が存在する (Pillay 2008, 54)。ただし、

COSATU加盟労働組合の中でも、SACCAWU(有期雇用労働者17%、派遣労働者4%)やSACTWU(同16%、同4%)など民間企業の労働者を対象とする労働組合においては非正規労働者の割合が高めである。公的セクターと民間セクター両方の労働者を組合員として抱え、警備業も対象とする南アフリカ輸送関連労働者組合(South African Transport and Allied Workers Union: SATAWU)は組合員の12%が派遣労働者、11%が有期雇用労働者であり、COSATU加盟労働組合の中では派遣労働者の占める割合が最も高い(COSATU 2012, 12)。衣料・繊維産業、小売業、民間警備業は、COSATU加盟労働組合の組合員の中で賃金が最も低い労働者であり(COSATU 2012, 11)、公共サービスで働く労働者と比べて待遇の面でも脆弱性が高い。

次節では、民主化後の労働市場の変化、具体的には有期雇用労働者や派遣労働者といった非正規労働者が増加したことに対してCOSATU加盟労働組合がどのような対応をはかってきたのか、さらには労働運動にどのような変化が見られるのかについて考察する。

3 非正規雇用の増加と労働運動

3-1. 雇用の非正規化の実態

多くの先行研究が、民主化と共に南アフリカ経済が世界市場に正式に復帰したことでグローバルな経済的再編の影響を直接的に受けるようになり、さまざまな産業において労働市場の柔軟化が進んだことを指摘している(Von Holdt and Webster 2005; 2009; Theron 2005; Pillay 2008; Bezuidenhout 2008; Cornell 2009; Kenny 2009; Di Paola and Pons-Vignon 2013; Stewart, Bezuidenhout and Bischoff 2019)。例えばVon Holdt and Webster(2005, 5)は、民主化後の南アフリカの労働者を、①中核的なフォーマル部門の正規労働者、②有期雇用ないし仲介業者(labour broker)を通じて雇用される非正規労働者、③インフォーマル部門で生計を立てたり、失業状態にある労働者、の3グループに分類している。そして、第1グループが比較的安定した雇用関係のもとで賃金や福利厚生、労働組合加入の権利を享受している一方で、第2グループの雇用の安定度は低く、

非常に「不確実な」(precarious) 状態にあること、第1の正規労働者が減少する一方で、第2と第3のグループに属する労働者が増加してきたことを論じている。

しかしながら、雇用の非正規化の実態を労働統計で量的に確認することは容易ではない。南アフリカ統計局は2000年から世帯サンプルをもとに労働力調査 (Labour Force Survey) を実施しており、同調査は2008年から四半期ごとに行われ、就業者数の増減や公式失業率は同調査をもとに発表される。同調査では、農業と家事サービス業 (private households)¹⁰⁾を除く産業ごとの就業者数に関して、フォーマル・セクターとインフォーマル・セクターに大別した数値が発表される。ここでインフォーマル・セクターの就業者は、「5人未満の企業で働く、給与／賃金から所得税が引かれていない従業員」及び「所得税ないし付加価値税の登録をしていない個人商店主、自営業者 (own-account workers)、家業を無給で手伝っている者」の2つの要素からなると定義される (Statistics South Africa 2019a, 17)。つまり、未登録の零細企業で生計を立てている自営業者や零細企業の従業員数は把握されているが、フォーマル・セクターの企業で不確実な雇用条件のもとで働く労働者数は労働統計からは確認できない (Pillay 2008, 49)。

ただし、労働統計からわかる労働市場の特徴もいくつかある。第1に、2019年第3四半期 (7～9月) 時点¹¹⁾において、公式失業率は29.1%、調査日より前の4週間に求職活動をしなかった失業者を含む拡大失業率は38.5%であり、そもそも就労可能な状態にありながら、就労していない人が相当数いる。第2に、農業と家事サービス業を除く産業 (鉱業、製造業、ユーティリティ<電気・ガス・水道>、建設、商業、輸送、金融、コミュニティ・社会サービス) 全体でみると、全就業者1637万人の68.5%がフォーマル・セクターでの就業となっている。ただし、建設業と商業ではこの割合は共に63.9%で、インフォーマル・セクターの割合が

10) 多くが家事労働者であり、他に庭師などが含まれる。

11) 労働統計については、2020年2月の脱稿時点で最新であった2019年第3四半期を使用した。表1-2において労働力調査が四半期毎に実施される以前の時期からの推移をまとめており、第3四半期のデータが比較の上で最適であることから、入稿原稿作成時にこの部分について最新の労働力調査にアップデートすることはあえてしなかった。

表1-2 南アフリカの労働市場に関するいくつかの指標の推移

年	労働力人口 (1,000人)	総就業者数 (1,000人)	内フォーマル・セクター* 就業者の割合(%)	公式失業率(%)	拡大失業率(%)	総従業員数 (1,000人)	拠出年金 加入者割合(%)	有期休暇 の権利がある者 (%)	失業保険 加入者(%)	医療保険 加入者(%)	書面契約 有(%)	有期雇用 (%)	永続雇用 (%)	組合加入 (%) **
2000	16,078	12,336	65.1	23.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2004	15,924	12,265	70.8	23.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2009	18,306	13,830	70.8	24.5	33.8	11,833	46.7	61.0	58.0	30.5	78.1	11.3	64.5	29.8
2014	20,268	15,117	71.7	25.4	35.8	12,992	48.9	64.9	60.8	31.8	81.1	15.5	62.9	29.7
2019	23,109	16,375	68.5	29.1	38.5	13,739	48.3	66.0	60.4	29.8	80.0	13.2	61.3	29.7

(出所) 2000年と2004年は9月でStatistics South Africa (2009)の改訂値, 2009年, 2014年, 2019年は第3四半期でStatistics South Africa (2019b)より筆者作成。

(注) *フォーマル・セクターの就業者数からは農業と家事サービス業を除く。**労働組合加入率は2009年ではなく2010年の数値。

相対的に高い¹²⁾。第3に、産業ごとの数値はないが、従業員1373万人のうち書面契約を有する者が80%に達する一方で、雇用期限に定めのない者は61.3%、拠出年金加入者は48.3%、医療保険加入者は29.8%に過ぎない(Statistics South Africa 2019a, 19, 37, 56, 63, 65-69)。以上をまとめると、就業者全体の約3分の1がインフォーマル・セクターで生計を立て、従業員の半数以上は拠出年金に加入しておらず、医療保険加入者となるとさらに少ないという、限定的な福利厚生しか持たない労働者が多くいることが明らかになる(表1-2)。

また、一口に非正規雇用(non-standard employment)といっても、そこにはいくつかのタイプがある。Theron(2005, 305)は、フルタイムからパートタイムや有期雇用への移行(casualisation)、外部化(externalisation)、インフォーマル化(informalisation)が「三位一体」となって進行しているとした上で、最も大きな問題は外部化であると述べている。外部化にはアウトソーシングや下請け(サブ・コントラクティング)が含まれ、南アフリカの場合、一般に仲介業者や請負業者を通じた労働者派遣を指す。Theron(2005, 305)が外部化を最大の問題と見なす理由は、それが「フルタイム」で、「経営者の構内(premises)を職場」とし、「永続ないし期間の定めがない」という標準的な雇用関係(standard

12) 建設業と商業のフォーマル・セクターで働く労働者の割合は2000年代前半に特に低く、建設業については2000～2004年、商業では2000～2002年に6割未満であった(Statistics South Africa 2009, 16)。

employment relationship) (Theron 2005, 296) を単に「薄めるのみならず」、仲介業者という第三者が間に入るにより、労使関係を抜本的に変えるものだと考えるからである。

特定の産業を対象とする個別研究は、非正規雇用がさまざまな産業で増加していることを報告している。例えば、長期にわたり基幹産業だった鉱業では、労働者のおよそ3人に1人が仲介業者を通じた派遣労働者となっている (Bezuidenhout 2008, 183)。民主化後、中国産の安い衣料と縫製品が国内市場に大量に出回るようになったことで競争力を失った衣料・繊維産業では、多くの縫製労働者が家内縫製 (homeworking) や下請けのような生産形態で働くようになった。その結果、これらの人びとは医療保険や拠出年金のような福利厚生を失った (Van der Westhuizen 2005)。小売業ではパートタイムや有期雇用の労働者が従業員総数の少なくとも20%、建設業では60～80%に至るとの報告もある (Pillay 2008, 50-51)。非正規雇用の増加は民間企業に留まらない。地方自治体の提供する公共サービスであるごみ収集業務 (Van Niekerk and Ronnie 2009) や郵便局の配達員 (Dickinson 2017a; 2017b) のような公的セクターにおいても、下請け業者や仲介業者を通じた雇用の外部化が進んでいる。

3-2. COSATU加盟労働組合による非正規労働者組織化の取り組みと困難

民主化直後の1997年時点で、COSATUは農場労働者や家事労働者などの労働組合組織率が低く脆弱性の高い労働者や、パートタイムや有期雇用の状態にある労働者の組織化を進める必要性を認識していた (September Commission 1997; Runciman 2019, 146)。実際、加盟労働組合の中には、有期雇用や下請けなど不確実な雇用状態にある労働者の組織化に力を注いだところもある。例えば、1991～2012年の20年間に最も多くの組合員を失った衣料・繊維産業のSACTWUは、家内縫製を行う元労働者を組織するためのキャンペーンを実施したり、レソトやスワジランドのような南部アフリカ諸国へと労働組合の活動範囲を拡大したりしてきた (Buhlungu 2010, 94)。パートタイムや有期雇用の労働者の占める割合が高い小売業においても、組合員減少のために職場での代表権を失う危険性に直面したSACCAWUが、これらの労働者に労働組合加入を促し、2003年には大手スーパー

ーマーケット・チェーンのショップライト各店において非正規労働者を中心とするストライキを実施した (Buhlungu 2010, 93-94; Von Holdt and Webster 2009, 67-69; Kenny 2009, 104-105)。

このように、民主化後、非正規労働者やインフォーマル・セクターの労働者を組織するための取組みが複数のCOSATU加盟労働組合により行われたにもかかわらず、全般的に言ってその成果は芳しくなかった。第2節2-4で引用したように、2012年時点でCOSATU加盟労働組合加入者の92%が雇用期限に定めのない正規労働者であり、有期雇用の組合員は8%に過ぎない (COSATU 2012, 12)。産業や労働組合ごとに特有の問題があると予想されるが、ここでは南アフリカ地方自治体労働者組合 (South African Municipal Workers Union: SAMWU) の例を手掛かりに、他のCOSATU加盟労働組合にも一般化できる問題として、2点が指摘できる。

第1が原則に関する問題である。労働組合関係者のワークショップで自身の経験を語ったVan Niekerk and Ronnie(2009, 34-36) は、SAMWUが労働組合として自治体が提供する公共サービスの民営化に反対している一方で、請負業者に雇われている労働者の組織化に取り組めば民営化を容認することにつながるため、これらの労働者を組合員としてリクルートすることは困難であると述べている。この問題は、COSATU加盟労働組合が仲介業者から派遣される労働者の加入を認めるべきか否かという問題とつながる。COSATUは2006年に仲介業者根絶キャンペーンを開始し (Runciman 2019, 147)、仲介業者は法律で規制するのではなく、全面的に禁止すべきであるとの立場を取るようになった (COSATU 2012, 71-72)。仲介業者から派遣される労働者の加入を認めることは、仲介業者の存在を容認することになるため、COSATUの原則に真っ向から反対することになる。SACTWUの場合、この問題は、例えば家内縫製を行っている人びとを組織すべきか、それとも家内縫製そのものの廃止のために活動すべきかというジレンマとなっている (Theron 2005, 310)。

第2が非正規労働者を組織化する際の実践上の問題であり、これは多方面にわたる。まず、請負業者や仲介業者の所在地やこれらの業者に雇われている労働者の職場を労働組合が把握することが困難である場合がある。短期契約の場合は、労働組合に加入したとたんに労働者の契約が終了してしまうこともある。

SAMWUの場合、地方自治体から事業を請け負っている業者を特定するのに必要な地元の情報を持たなかったり、孫請け業者が事業を行っている場合もあったりするため、個々の自治体に関して下請けや孫請けの全体像を把握することは不可能であるという (Van Niekerk and Ronnie 2009, 37-38)。民間企業においても、例えばある製造工場において、さまざまな作業や工程——製造、梱包や点検、警備、施設管理、清掃、輸送など——ごとに担当する仲介業者や請負業者が異なるなど、作業過程の分業化と労働力の断片化が著しく進んでいるため、異なる業者に雇用されている労働者を組織化するのは容易ではない¹³⁾ (Englert 2017, chap.4)。

この問題は、COSATUが一般労働組合ではなく、産業別労働組合による労働組合運動を選択したことにも関わっている。結果的にCOSATU加盟労働組合は、職場にいるすべての労働者を1つの労働組合に組織するのではなく、同じ職場で複数の労働組合が少数の組合員を抱え、活動する状況になっている (Orr 2009, 160-162)。特に請負業者や仲介業者を通じた派遣労働者の場合、改正労働関係法 (2014年) が2015年に施行されるまでは、派遣先である自治体や企業ではなく、派遣元の請負業者や仲介業者が雇用主とされていたため (Theron 2005, 301)、労働組合は派遣労働者の労働条件について、派遣先の自治体や企業と交渉する権限を持たなかった (Orr 2009, 160-162)。改正労働関係法 (2014年) が施行されて初めて、派遣労働者の雇用期間は3カ月を超えてはならないこと、3カ月を超えた場合には派遣先企業の従業員と見なされなければならないことが定められた (Englert 2017, chap.5)。さらに、改正労働関係法 (2014年) が導入された当初は法律の解釈が曖昧となっていた最初の3カ月間についても、派遣労働者の雇用主は派遣先企業であるとの判決が、2018年に憲法裁判所により下された (Mahlakoana 2018; New Frame 2018)。

他にも非正規労働者を組織化する際の実践上の問題として、SAMWUは以下の諸点を挙げている。第1に、非正規労働者が職を失うことを恐れて労働組合加入を拒否する場合がある。第2に、正規労働者が非正規労働者に対して潜在的な競争相手と見なし、職を失うことに対する恐れから非正規労働者の労働組合加入

13) 2019年8月27日にジャーミストンにて実施した筆者によるMr. Igshaan Schroeder(CWAO Co-ordinator) へのインタビュー。

について快く思わない場合がある。第3に、自治体の公共事業を請け負う小規模企業がいわゆるBEE企業¹⁴⁾で、与党ANCの政治家と強力なつながりを持つために、BEE企業と労働者の雇用条件について交渉するのが難しい場合がある (Van Niekerk and Ronnie 2009, 38)。

以上のように、COSATU加盟労働組合は非正規労働者を組織化する上でさまざまな困難に直面しており、非正規労働者の労働組合加入は限定的である。加えて、従来から労働組合組織率の低い家事労働者や農場労働者に関しても、COSATU加盟労働組合による組織化努力は実を結んでいない (佐藤 2013a; Buhlungu 2010, 106)。結果的に、民主化後の労働法制によって保護される労働者の割合が減少してしまったことを危惧する声 (Bezuidenhout and Tshoaedi 2017, 6-8) や、COSATUに対して労働者代表としての正統性を疑問視する研究も出ている (Runciman 2019)。

その一方で、COSATU加盟労働組合による非正規労働者の組織化の失敗は、非正規労働者による労働争議の不在を意味するものではなかった。最後に既存の労働組合によらない労働者の労働運動の実態について検討する。

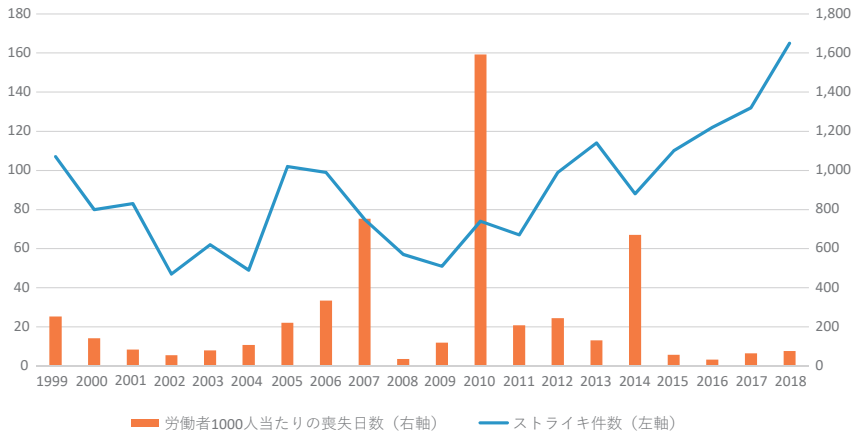
3-3. 労働組合に組織されていない労働者による争議行為と労働運動

南アフリカ労働省¹⁵⁾発行の『争議行為報告書』によれば、図1-2に示す通り、同国におけるストライキの発生件数は、年により変動があるものの概ね2009年までは減少傾向にあった。しかし2010年からその数は増加し、2018年には過去20年間で最多の165件に達した。ただし、各ストライキの長さはまちまちであることから、ストライキの影響をはかる上では、発生件数よりもストライキにより失われた労働日数の方が重要である (Bhorat and Stanwix n.d.)。そこでスト

14) 民主化後、人種間の経済格差を是正し、黒人の企業家や経営者を育成するために、南アフリカ政府は公共事業の入札の際に、黒人所有企業や黒人経営企業を優遇する政策を採用している。南アフリカ版のアファーマティブ・アクションとも言えるこの政策は、黒人の経済力強化 (black economic empowerment: BEE) 政策と呼ばれ、一般的には略称であるBEE、BEE政策、BEE企業などの呼称が流通している。

15) 2019年5月の総選挙後、労働雇用省 (Department of Labour and Employment) と名称が変更されたが、本章では労働省 (Department of Labour) で統一する。

図1-2 ストライキの発生件数と労働喪失日数の変遷 1999～2018年



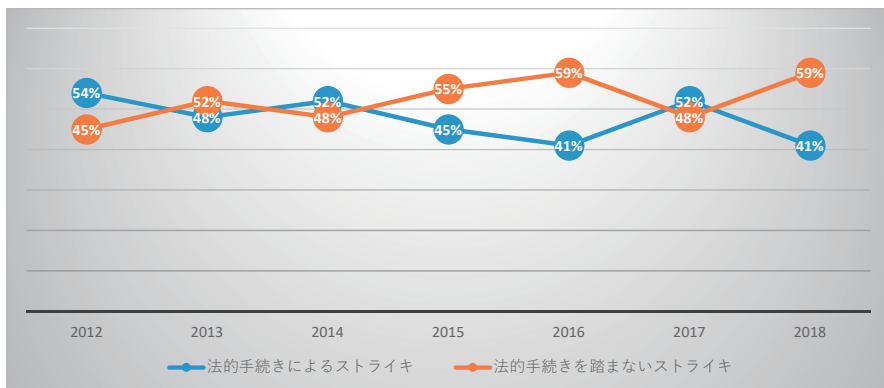
(出所) DOL (various years)より筆者作成。

ライキの強度を示す労働者1000人当たりの労働喪失日数について見ると、公的セクターの労働者が賃金上昇を求めて長期ストライキを行った2007年と2010年、そしてプラチナ鉱山の労働者が長期間のストライキを行った2014年がストライキが非常に激しかった年であることがわかる。他方で、この3年を除くと、2010年以降、ストライキの発生件数が増えているのとは対照的に、労働喪失日数は低いレベルにとどまっており、長期間のストライキが行われなくなっていることも近年の傾向として指摘できる。

さらに、近年のストライキの特徴としてもう1点指摘できるのは、図1-3に示す通り、法的手続きを踏まないストライキ¹⁶⁾が年により6割近くを占めるようになってきているということである。労働関係法で認められているのは、CCMAないし交渉評議会で賃金交渉が決裂した後に、労働組合がストライキ権を得て、経営者に対して48時間後にストライキを実施することを告知した上で行われるストライキである。法的手続きに則ったストライキに参加した労働者に対しては、ストライキの期間中、給料の支払いとは停止されるが雇用は守られる。つまり、ストライキに参加したという事実により労働者が解雇されることはない。それに対し

16) 労働関係法上の正式名称は「保護されていない」(unprotected) ストライキ。

図1-3 法的手続きによるストライキと法的手続きを踏まないストライキの割合
2012～2018年



(出所) DOL (various years)より筆者作成。

て、労働関係法に定められた手続きを踏まずに実施されるストライキの主体は労働組合に限らず、労働者による自発的な委員会などにより実施される場合もある。近年の法的手続きを踏まないストライキの増加は、労働組合に未加入の労働者ないし労働組合の外で実践される労働争議の増加を示すものである。

既存の労働組合や団体交渉の枠組みの外で労働者がストライキに踏み切った事例は、行政首都ツワネ (Tshwane) 市における2007年と2008年のストライキ¹⁷⁾など、2000年代後半にすでに発生していた (Rees 2009)。しかしながら、労働組合に組織されていない労働者による争議行為が一般に広く認知されるようになったのは、2012年8月のマリカナ鉱山のストライキだった。第2節2-2で述べたように、マリカナ鉱山では、COSATU加盟労働組合のNUMに失望した労働者が労働者委員会を結成して、法的手続きを踏まないストライキを実施した (佐藤 2013b; Ngwane 2017; Sinwell 2019)。その後、2012年末～2013年初頭にかけての時期には、西ケープ州の多数の農村地帯において農場労働者によるストライキが起こったが、ここでも既存の労働組合の関与はきわめて限定的だった (佐藤 2013a)。

17) このストライキは、仲介業者から派遣されている労働者が、ツワネ市に対して直接雇用への転換と労働条件の改善を求めて起こしたものだ。

2013年以降も、労働組合に組織されない労働者による労働条件の改善を求める行動は続いている。例えばDickinson(2017a; 2017b) は、ジョハネスバーグ市の郵便局で働く派遣労働者が、郵便局による直接雇用と労働条件の改善をいかにして勝ち取ったかについて詳細に分析している。当初、派遣労働者はCOSATU加盟労働組合のコミュニケーション労働者組合(Communications Workers Union: CWU)に支援を求めたが、十分な支援は得られなかった。派遣労働者はまた、2005年頃から労働者委員会を立ち上げ、さまざまな労働組合や政党組織、労働省などに対して請願・陳情を行ったが、目ぼしい成果は得られなかった。その後、順法的な手段に見切りをつけ、法的手続きを踏まないストライキの実施、ストライキに参加しない配達員に対する嫌がらせを通じた配達停止、そして郵便局長との直談判のために局長の自宅に押し掛けるといった実力行使に出た。局長は不在だったが、後日、局長との直接会談が実現し、最終的に2016年に郵便局による直接雇用に転換された¹⁸⁾。

ジョハネスバーグ市の南東部に位置するハウテン州セディベン(Sedibeng)にあるハインケン社のビール醸造工場で働く派遣労働者の事例では、臨時労働者アドバイス・オフィス(Casual Workers Advice Office: CWAO)というNGOが重要な役割を果たしている(Englert 2017; Webster and Englert 2019)。CWAOは工業地帯のエクルレニ市ジャーミストン(Germiston)に2011年に設立され、労働者に対して法律上の権利の周知を図り、権利が侵害された際に支援活動を行う団体である。代表のシュルーダー(I. Schroeder)氏は1970年代～1980年代には労働組合の運動家であった。彼によれば、3カ月を超えて雇用されている派遣労働者や契約労働者は、派遣先企業において直接雇用され正規労働者の身分を得ることができると定めた改正労働関係法(2014年)が2015年に施行され、この「新しい権利」について周知するためのキャンペーン(CWAO

18) なお、この事例では派遣労働者を直接雇用しても郵便局にとってのコストが同じであることが述べられている。郵便局は仲介業者に対して派遣労働者1人当たり月額4000ランドを支払い、そのうち半額の2000ランドが派遣労働者に給料として支払われていた。直接雇用後は、4000ランドが労働者に給料として支払われることになった。この金額は、以前から直接雇用されている郵便局の正規労働者の給料よりも低く、労働条件が完全に一致したわけではなかったが、元派遣労働者にとって大きな勝利であったことに変わりはない(Dickinson 2017a)。

2015)を開始したことが、CWAOを訪ねる非正規労働者の増加につながった¹⁹⁾。

CWAOは、2015年4月にシムニェ労働者フォーラム (Simunye Workers Forum, 以下、シムニェ)²⁰⁾という、非正規労働者が主体となって雇用条件や職場の労働問題について話し合うための新組織の結成にあたり、触媒の役割を果たした。シムニェは隔週土曜日にCWAOの集会所を利用して定期会合を開催しており、2019年8月時点では約50社で働く300人程の労働者が会合に参加していた。シムニェの定期会合では、全体会合において各企業の労働者からの情報が共有された後、職場ごとのグループに分かれて職場特有の問題や対応策についての話し合いが行われる²¹⁾。同じ物理的空間で働きながらも、作業工程や仲介業者、シフト制などにより労働者が細分化されているため、たとえ労働条件に不満を抱えていたとしても、労働者が団結して組織化を進めるのは困難である。そのような状況において、シムニェの定期会合は異なる仲介業者に雇用されている派遣労働者が一堂に会して話し合いを持つための重要な場を提供している。ハイネケン社のビール醸造工場で働く派遣労働者は、CWAOやシムニェの労働者リーダーの助言を受けつつ、2016年に直接雇用への転換を求めて、CCMAにおいてハイネケン社との交渉に着手したのだった (Englert 2017)。

CCMAの労使交渉では法律の知識が必要であり、個々の労働者や労働者リーダーにとって、大企業の経営者やその弁護士と対等に渡り合うことは容易ではない。それゆえ経営者との交渉においては、労働組合やシムニェ、CWAOのような外部組織の支援が必要である。ハイネケン社には、食品産業のFAWUに加入している労働者がいるが、FAWUは直接雇用への転換を目指す派遣労働者の運動は支援せず、むしろ敵対的な態度をとった (Englert 2017, chaps. 5 and 6)。他方で、2019年8月の筆者の現地調査時点において、シムニェは労働省に労働組合登録をしていないため、CCMAや交渉評議会で労働者代表として交渉にあたる資格を持たなかった。非正規労働者の労働問題に取り組むシムニェは、CWAOという労働NGOの支援を受けて活動しており、既存の労働組合とは異

19) 2019年8月27日にジャーミストンにて実施した筆者によるMr. Igshaan Schroeder(CWAO Co-ordinator) へのインタビュー。

20) シムニェは現地語の1つであるズールー語で「私たちは1つ」(We are one) の意。

21) 筆者は2019年8月31日に行われたシムニェの定期会合を観察させてもらった。

なる労働運動主体である。しかし、現在の団体交渉の枠組みで労働者を代表するためには、結局のところ、労働組合組織とならざるを得ないと言えるのかもしれない²²⁾。

おわりに

本章ではまず、1970年代～1980年代に南アフリカで生じた「新しい労働運動」について、それがなぜ社会運動ユニオニズムとして研究者により説明されてきたのかを、COSATU及び加盟労働組合の当時の活動の特徴を振り返ることから明らかにした。その上で、当時の「新しい」労働運動であったCOSATU及び加盟労働組合の活動が、民主化後、どのような展開を遂げてきたのかについて論じた。その際に本章では、政権与党ANCとの同盟という政治的变化、そしてグローバル化による労働市場の再編という経済的变化の2つの変化に着目し、これら2つの環境的变化がCOSATU及び加盟労働組合に与えた影響と変化に対する労働組合の対応を考察した。本章の結論として、民主化後の南アフリカにおける労働運動の特徴について以下の4点が指摘できる。

第1に、民主化と共にCOSATUが政権与党ANCと同盟関係を結んだことは、COSATU及び加盟労働組合を中心とする南アフリカの労働組合運動の発展に正負両方の影響を及ぼした。正の面では、経済社会政策に関する政・労・使・民の社会的対話を公式化したNEDLACの設立、そしてNEDLACにおける政府や経営者代表との交渉を通じて、労働者と労働組合の権利を守るための労働法制の改正と整備という大きな成果があった。だがその一方で、三者同盟におけるCOSATU、ANC、SACPの関係性は、必ずしも対等なものではないことがすでに1996年の時点で、GEARという新自由主義的なマクロ経済政策の採用におい

22) シムニエの定期会合においては、労働組合登録の要件である労働組合費の徴収が数回にわたり議題に上っており、シムニエが近いうちに労働組合登録の手続きを開始する可能性は十分にある。だが、シムニエの結成を促したCWAOWは、金銭が絡むことで組織の運営が頓挫する可能性を懸念し、労働組合費の徴収については慎重な姿勢を保ってきた。2019年8月27日にジャーミストンにて実施した筆者によるMr. Igshaan Schroeder(CWAOW Co-ordinator) へのインタビュー。

て明らかになっていた。しかも三者同盟への参加は、労働組合運動家に対して国会議員や官僚などといった社会的上昇のためのキャリア・パスを生み、COSATUからの人材流出をもたらすことになった。そして最終的に2014年、民主化から20年余りを経て、政権与党ANCとの同盟関係の是非を巡り、COSATUは最大の加盟労働組合NUMSAを失い、事実上、「分裂」するに至った。

第2に、民主化と共に国際社会に復帰してグローバルな経済への統合が進み、雇用の非正規化が進展した結果、COSATUの代表性と正統性には疑問符がつく事態が生じている。COSATU加盟労働組合の構成員についてみると、1990年代初頭から公的セクターの黒人労働者の組織化が進んだ一方で、民間セクターでは衣料・繊維産業を中心に雇用の喪失と非正規化が進み、組合員数を大幅に減らした労働組合もあった。COSATUは1997年から労働組合に加入していない非正規労働者や農場労働者、移民労働者などの脆弱性の高い労働者を組織化する必要性を認識し、加盟労働組合の中にはこれらの労働者を組織化する取組みを開始したところもあった。だが、総じて成果は乏しいものだった。現在、COSATU加盟労働組合の組合員の90%以上が雇用期限に定めのない正規労働者となっている。その一方で、雇用期限に定めのない従業員は全体の6割に過ぎず、拠出年金や医療保険などの福利厚生を享受している従業員の割合はさらに少ない。

しかしながら第3に、非正規労働者の増加と既存の労働組合による非正規労働者の組織化の失敗は、これらの労働者の間での労働条件の改善を求める運動の不在を意味してはいない。本章では、鉱業、農業、自治体、製造業などさまざまな産業において、既存の労働組合に頼らずに、労働者自身が労働者委員会などを結成してストライキを実施したり、労働NGOのような新しい組織の支援を受けて経営者に対して労働条件の改善を求めて交渉に臨んでいる事例が多数みられることを明らかにした。これらの事例の多くに共通するのは、既存の労働組合に対する失望が自分達自身で組織化を進める際の契機となっていることである。しかも既存の労働組合は、組合員である正規労働者と非正規労働者の間の利害の壁に挟まれて、非正規労働者の闘争を時に邪魔することもある。その一方で、既存の労働組合に頼らない非正規労働者の労働運動の要求が、フルタイムの直接雇用への転換であるという事実、そして正規雇用の地位を獲得した後に労働組合に加入する労働者がいるという事実は、労働組合運動そのものが否定されているわけでは

ないことを示している。加えて、たとえ既存の労働組合が非正規労働者の組織化を実現できていないとしても、過去の労働組合運動が勝ち取った制度である労働法制が、非正規労働者の運動にとって重要な機会と資源を提供していることも見逃してはならない。

最後に、COSATUの「分裂」を通じた労働組合連合の勢力図の再編が、南アフリカにおける労働組合運動再生の契機となるかどうかについては、現時点では分からない。NUMSAがCOSATU執行部に反旗を翻したことは、労働者代表としてのCOSATUの役割に失望しつつあった人びとの間で、労働運動再生の契機となるのではないかと期待を呼び起こした。だが、その期待は急速に萎みつつある (Pillay 2015b; 2017; Paret 2015; Sinwell 2019)。NUMSAとバビが結成したSAFTUについても、非正規労働者の組織化について、COSATU加盟労働組合と異なる姿勢を打ち出せると考える研究者は少ない²³⁾。NUMSAとバビの追放を通じたCOSATUの「分裂」は、究極的には与党ANC内部の権力闘争と同じように、COSATU加盟労働組合の間での権力闘争に過ぎなかったのか、それとも新自由主義的な政策を進める与党ANCから離れて、新しい国家と労働運動のビジョンを提起するものだったのか。今後も注視していきたい。

【参考文献】

<日本語文献>

- 佐藤千鶴子 2013a.「南アフリカにおける農場労働者のストライキをめぐる一考察」『アフリカレポート』(51): 36-54.
- 2013b.「南アフリカ、マリカナ鉱山の悲劇から1年」『アフリカレポート』(51): 79-91.
- 2019.「南アフリカにおける労働組合運動——南アフリカ労働組合会議 (COSATU) を中心に」太田仁志編『新興国の新しい労働運動』調査研究報告書, アジア経済研究所. 36-62.
- トンプソン, レナード (宮本正興・吉國恒雄・峯陽一訳) 1995.『南アフリカの歴史』明石書店.

23) 2019年9月3日にジョハネスバーグにて実施した筆者によるProf. Eddie Webster (Southern Centre for Inequality Studies, Witwatersrand University) へのインタビュー。ならびにProf. Karl von Holdt (Senior Researcher, Society, Politics and Work Institute, Witwatersrand University) からの2019年9月2日付電子メールによる回答。第3節3-3で論じたハイネケン社の事例におけるFAWUは元COSATU加盟労働組合で、現在はSAFTU加盟労働組合である。

- 牧野久美子 2009. 「2009年南アフリカ総選挙——ジェイコブ・ズマを南アフリカ大統領にした2つの選挙」『アフリカレポート』(49): 28-33.
- 2018. 「一党優位と民主主義——南アフリカにおける民主主義の揺らぎ」川中豪編『後退する民主主義，強化される権威主義——最良の政治制度とは何か』ミネルヴァ書房. 129-157.

<外国語文献>

- Accram, Amina 2020. “Saftu to Join Cosatu’s Protest against the Country’s Economic Policies.” SABC News. 28 September (<https://www.sabcnews.com/sabcnews/saftu-to-join-cosatus-protest-against-the-countrys-economic-policies/>, 2020/11/4 access).
- Barchiesi, Franco and Tom Bramble 2003. “Introduction.” In *Rethinking the Labour Movement in the ‘New South Africa,’* edited by Tom Bramble and Franco Barchiesi. Aldershot: Ashgate. 1-9.
- Baskin, Jeremy 1991. *Striking Back: A History of COSATU*. Johannesburg: Ravan.
- Bassett, Carolyn 2017. “From Worker Mobilisation to Policy Engagement: NALEDI and the Remaking of COSATU in the 1990s.” *Journal of Southern African Studies* 43 (4): 771-787.
- Bezuidenhout, Andries 2008. “New Patterns of Exclusion in the South African Mining Industry.” In *Racial Redress and Citizenship in South Africa*, edited by Adam Habib and Kristina Bentley. Cape Town: HSRC Press. 179-208.
- 2017. “Labour beyond COSATU, Other Federations and Independent Unions.” In *Labour beyond COSATU: Mapping the Rapture in South Africa’s Labour Landscape*, edited by Andries Bezuidenhout and Malehoko Tshoaedi. Johannesburg: Wits University Press. 217-234.
- Bezuidenhout, Andries and Malehoko Tshoaedi 2017. “Democracy and the Rupture in South Africa’s Labour Landscape.” In *Labour beyond COSATU: Mapping the Rapture in South Africa’s Labour Landscape*, edited by Andries Bezuidenhout and Malehoko Tshoaedi. Johannesburg: Wits University Press. 1-17.
- Bhorat, Haroon and Benjamin Stanwix n.d. [2018?] “Wage Setting and Labor Regulatory Challenges in a Middle-Income Country Setting: The Case of South Africa.” World Bank (<https://elibrary.worldbank.org/doi/abs/10.1596/30016>, 2020/2/12 access).
- Brown, Julian 2010. “The Durban Strikes of 1973: Political Identities and the Management of Protest.” In *Popular Politics and Resistance Movements in South Africa*, edited by William Beinart and Marcelle C. Dawson. Johannesburg: Wits University Press. 31-51.
- Buhlungu, Sakhela 2010. *A Paradox of Victory: COSATU and the Democratic Transformation in South Africa*. Scottsville: University of KwaZulu-Natal Press.
- Buhlungu, Sakhela and Malehoko Tshoaedi 2013. “A Contested Legacy: Organisational and Political Challenges Facing COSATU.” In *COSATU’s Contested Legacy: South African Trade Unions in the Second Decade of Democracy*, edited by Sakhela Buhlungu and Malehoko Tshoaedi. Leiden: Brill. 1-31.
- Carson, Tracy 2010. “‘There’s More to It than Slurp and Burp’: The Fatti’s & Moni’s Strike and the Use of Boycotts in Mass Resistance in Cape Town.” In *Popular Politics and Resistance Movements in*

- South Africa*, edited by William Beinart and Marcelle C. Dawson. Johannesburg: Wits University Press. 52-75.
- Ceruti, Claire 2008. “African National Congress Change in Leadership: What Really Won It for Zuma?” *Review of African Political Economy* 35 (115): 107-114.
- Cornell, Vaun ed. 2009. *New Forms of Organisation: The 2009 Annual Rosa Luxemburg Cape Partners Seminar*. Community House, Salt River, Cape Town. International Labour Research and Information Group (ILRIG) and Rosa Luxemburg Foundation (<http://ilrigsa.org.za/index.php/component/phocadownload/category/2-booklets?download=50:new-forms-of-organisation-conference,2020/2/12> access).
- COSATU (Congress of South African Trade Unions) 2012. “11th COSATU Congress Secretariat Report, Part Two: Organisational.” (<http://www.cosatu.org.za/docs/reports/2012/report.pdf>, 2019/2/27 access).
- 2015. “Organisational Report to 12th National Congress 23 to 26 November 2015.” 1st Draft. (<http://www.cosatu.org.za/docs/discussion/2015/organisationalreport.pdf>, 2018/7/2 access).
- 2018. “Book 3: Organisational Report on the Federation’s Activities Consolidated Departmental and Provincial Reports towards the COSATU 13th National Congress.” Final Draft. (<http://mediadon.co.za/13th-national-congress/>, 2019/8/22 access).
- CWAO (Casual Workers Advice Office) 2015. “Summary: Labour Relations Act 2014 Section 198: New Rights for Labour Broker Workers, Contract Workers and Part-time Workers.” CWAO. (<http://www.cwao.org.za/index.asp>, 2019/8/21 access).
- Dickinson, David 2017a. “Contracting out of the Constitution: Labour Brokers, Post Office Casual Workers and the Failure of South Africa’s Industrial Relations Framework.” *Journal of Southern African Studies* 43 (4): 789-803.
- 2017b. “Institutionalised Conflict, Subaltern Worker Rebellions and Insurgent Unionism: Casual Workers’ Organisation and Power Resources in the South African Post Office.” *Review of African Political Economy* 44 (153): 415-431.
- Di Paola, Miriam and Nicolas Pons-Vignon 2013. “Labour Market Restructuring in South Africa: Low Wages, High Insecurity.” *Review of African Political Economy* 40 (138): 628-638.
- DOL (Department of Labour) various years [2003 to 2018]. *Annual Industrial Action Reports*. DOL: Pretoria. (<http://www.labour.gov.za/DocumentCenter/Pages/Reports.aspx?RootFolder=%2FDocumentCenter%2FReports%2FAnnual%20Reports%2FIndustrial%20Action%20Annual%20Report&FolderCTID=0x012000A8F7CA7B3BF9184F9ABCC50EB27E3A7E&View=%7BDBE3CDAF%2D5927%2D49D9%2DA046%2DAE140ECCF49A%7D>, 2020/11/5 access).
- Englert, Thomas 2017. “Precarious Workers, Their Power and the Ways to Realise It. The Struggle of the Heineken Labour Broker Workers.” Unpublished MA dissertation. University of the Witwatersrand, Global Labour University.
- Kenny, Bridget 2009. “Mothers, Extra-ordinary Labour and Amacasual: Law and Politics of Non-standard Employment in the South African Retail Sector.” In *New Forms of Organisation: The 2009 Annual Rosa Luxemburg Cape Partners Seminar*, edited by Vaun Cornell. ILRIG. 84-110.

- Macun, Ian 2014. "The State of Organised Labour: Still Living Like There's No Tomorrow." In *New South African Review 4: A Fragile Democracy: Twenty Years On*, edited by Gilbert M. Khadiagala, Prishani Naidoo, Devan Pillay and Roger Southall. Johannesburg: Wits University Press. 39-55.
- Mahlakoana, Theto 2018. "Labour Victory: More Legal Fights Expected after Broker Ruling." *Business Day Live* (<https://www.businesslive.co.za/bd/national/2018-07-27-more-legal-fights-expected-after-broker-ruling/>, 2018/7/28 access).
- Marais, Hein 2011. *South Africa Pushed to the Limit: The Political Economy of Change*. London: Zed Books.
- Moodie, Dunbar T. 2010. "Becoming a Social Movement Union: Cyril Ramaphosa and the National Union of Mineworkers." *Transformation* (72/73): 152-180.
- New Frame 2018. "Constitutional Court Ruling on Labour Brokers a Victory for the Working Poor." *Daily Maverick*. 27 July (<https://www.dailymaverick.co.za/article/2018-07-27-constitutional-court-ruling-on-labour-brokers-a-victory-for-the-working-poor/>, 2020/2/12 access).
- Ngwane, Trevor 2017. "Against All Odds: The 'Spirit of Marikana' and the Resurgence of the Working-Class Movement in South Africa." In *Urban Revolt: State Power and the Rise of People's Movements in the Global South*, edited by Trevor Ngwane, Luke Sinwell and Immanuel Ness. Johannesburg: Wits University Press. 29-47.
- Orr, Liesl 2009. "The Rise of Current Forms." In *New Forms of Organisation: The 2009 Annual Rosa Luxemburg Cape Partners Seminar*, edited by Vaun Cornell. ILRIG. 158-169.
- Paret, Marcel 2015. "Labour and Community Struggles 1994-2014." In *New South African Review 5: Beyond Marikana*, edited by Gilbert M. Khadiagala, Prishani Naidoo, Devan Pillay and Roger Southall. Johannesburg: Wits University Press. 34-47.
- Pillay, Devan 2008. "Globalization and the Informalization of Labour: The Case of South Africa." In *Labour and the Challenges of Globalization: What Prospects for Transnational Solidarity?*, edited by Andreas Bieler, Ingemar Lindberg and Devan Pillay. London: Pluto Press. 45-64.
- 2015a. "COSATU and the Alliance: Falling Apart at the Seams." In *COSATU in Crisis: The Fragmentation of an African Trade Union Federation*, edited by Vishwas Satgar and Roger Southall. Sandton: KMM Review Publishing Company. 115-133.
- 2015b. "Half Full or Half Empty? The Numsa Moments and the Prospects of Left Revitalisation." In *New South African Review 5: Beyond Marikana*, edited by Gilbert M. Khadiagala, Prishani Naidoo, Devan Pillay and Roger Southall. Johannesburg: Wits University Press. 48-62.
- 2017. "Trade Union Revitalisation in South Africa: Green Shoots or False Dawns?" Global Labour University Working Paper 51.
- Rees, Rob 2009. "Irregular Workers and Challenges for Organising." In *New Forms of Organisation: The 2009 Annual Rosa Luxemburg Cape Partners Seminar*, edited by Vaun Cornell. ILRIG. 111-128.
- Runciman, Carin 2019. "The 'Double-edged Sword' of Institutional Power: COSATU, Neo-liberalisation and the Right to Strike." *Global Labour Journal* 10(2): 142-158.
- SAFTU (South African Federation of Trade Unions) 2017. "The Resolutions of SAFTU Inaugural National Congress Held on the 21-23 April 2017, at Birchwood Hotel and Conference Centre."

- (<http://saftu.org.za/launch-congress-2017/>, 2018/11/4 access).
- . 2019. “SAFTU Demands Inclusion to NEDLAC.” 14 October. (<https://saftu.org.za/saftu-demands-inclusion-to-nedlac/>, 2020/2/12 access).
- Satgar, Vishwas and Roger Southall 2015. “COSATU in Crisis: Analysis and Prospects.” In *COSATU in Crisis: The Fragmentation of an African Trade Union Federation*, edited by Vishwas Satgar and Roger Southall. Sandton: KMM Review Publishing Company. 1-34.
- Schroeder, Igshaan 2009. “How Did We Get Here from There: Historical Debates about Organising and Organisational Forms.” In *New Forms of Organisation: The 2009 Annual Rosa Luxemburg Cape Partners Seminar*, edited by Vaun Cornell. ILRIG. 20-25.
- Scipes, Kim 2014. “Social Movement Unionism or Social Justice Unionism? Disentangling Theoretical Confusion within the Global Labor Movement.” *Class, Race and Corporate Power* 2(3): Article 9. DOI: 10.25148/CRCP.2.3.16092119.
- Seidman, Gay W. 1994. *Manufacturing Militance: Workers’ Movements in Brazil and South Africa, 1970-1985*. Berkeley, Los Angeles and London: University of California Press.
- September Commission 1997. *The Report of the September Commission on the Future of the Unions*. (<http://mediadon.co.za/september-commission/>, 2020/2/12 access).
- Sinwell, Luke 2019. “Turning Points on the Periphery? The Politics of South Africa’s Platinum-Belt Strike Wave in Rustenburg, Northwest and Northam, Limpopo, 2012-2014.” *Journal of Southern African Studies* 45(5): 877-894.
- Smit, Sarah 2019. “NEDLAC Struggles with Inclusivity.” *Mail and Guardian Online*. 2 August (<https://mg.co.za/article/2019-08-02-00-nedlac-struggles-with-inclusivity/>, 2020/2/12 access).
- Statistics South Africa 2009. *Labour Force Survey: Historical Revision September Series 2000 to 2007*. Pretoria: Statistics South Africa. (<http://www.statssa.gov.za/publications/P0210/P02102007.pdf>, 2020/2/12 access).
- . 2018. *Quarterly Labour Force Survey, Quarter 3: 2018*. Pretoria: Statistics South Africa. (<http://www.statssa.gov.za/publications/P0211/P02113rdQuarter2018.pdf>, 2020/11/4 access).
- . 2019a. *Quarterly Labour Force Survey, Quarter 3: 2019*. Pretoria: Statistics South Africa. (<http://www.statssa.gov.za/publications/P0211/P02113rdQuarter2019.pdf>, 2020/2/12 access).
- . 2019b. QLFS Trends 2008-2019Q3. Pretoria: Statistics South Africa. (<http://www.statssa.gov.za/publications/P0211/QLFS%20Trends%202008-2019Q3.xlsx>, 2020/2/12 access).
- Stewart, Paul, Andries Bezuidenhout and Christine Bischoff 2019. “Safety and Health before and after Marikana: Subcontracting, Illegal Mining and Trade Union Rivalry in the South African Mining Industry.” *Review of African Political Economy*. DOI: 10.1080/03056244.2019.1679103.
- Theron, Jan 2005. “Employment Is Not What It Used to Be: The Nature and Impact of Work Restructuring in South Africa.” In *Beyond the Apartheid Workplace: Studies in Transition*, edited by Karl von Holdt and Edward Webster. Scottsville: University of KwaZulu-Natal Press. 293-316.
- . 2016. *Solidarity Road: The Story of a Trade Union in the Ending of Apartheid*. Auckland Park: Fanele.
- Van der Westhuizen, Christi 2005. “Women and Work Restructuring in the Cape Town Clothing Industry.”

- In *Beyond the Apartheid Workplace: Studies in Transition*, edited by Karl von Holdt and Edward Webster. Scottsville: University of KwaZulu-Natal Press. 335-355.
- Van Niekerk, Sandra and Roger Ronnie 2009. "Experiences of Organising and Challenges of Current Forms: The SAMWU Experience." In *New Forms of Organisation: The 2009 Annual Rosa Luxemburg Cape Partners Seminar*, edited by Vaun Cornell. ILRIG. 27-39.
- Van Rensburg, Dewald 2018. "Saftu's Coming to the Party." *City Press*. 16 September (<https://www.fin24.com/Economy/Labour/saftus-coming-to-the-party-20180914,2019/3/1> access).
- Von Holdt, Karl and Edward Webster 2005. "Work Restructuring and the Crisis of Social Reproduction: A Southern Perspective." In *Beyond the Apartheid Workplace: Studies in Transition*, edited by Karl von Holdt and Edward Webster. Scottsville: University of KwaZulu-Natal Press. 3-40.
- 2009. "Organising on the Periphery: New Sources of Power in the South African Workplace." In *New Forms of Organisation: The 2009 Annual Rosa Luxemburg Cape Partners Seminar*, edited by Vaun Cornell. ILRIG. 56-83.
- Webster, Eddie 1988. "The Rise of Social-movement Unionism: The Two Faces of the Black Trade Union Movement in South Africa." In *State, Resistance and Change in South Africa*, edited by P. Frankel, N. Pines and M. Swilling. London: Croom Helm. 174-196.
- Webster, Eddie and Glenn Adler 2000. "Introduction: Consolidating Democracy in a Liberalizing World: Trade Unions and Democratization in South Africa." In *Trade Unions and Democratization in South Africa, 1985-1997*, edited by Glenn Adler and Eddie Webster. London: Macmillan. 1-19.
- Webster, Eddie and Thomas Englert 2019. "New Dawn or End of Labour?: From South Africa's East Rand to Ekurhuleni." *Globalization*. DOI: 10.1080/14747731.2019.1652465.

<法律>

Labour Relations Act, No.66 of 1995.

Basic Conditions of Employment Act, No.75 of 1997.

【謝辞】本研究は科研費（課題番号16KT0046）の助成を受けました。2019年8～9月に南アフリカで実施した現地調査の際に聞き取りに応じてくださったすべての方々に感謝いたします。

付表 略語一覧

略称	正式名称	日本語訳
AMCU	Association of Mineworkers and Construction Union	鉱山労働者建設組合
ANC	African National Congress	アフリカ民族会議
BEE	black economic empowerment	黒人の経済力強化
CCMA	Commission for Conciliation, Mediation and Arbitration	あっせん・調停・仲裁委員会
COSATU	Congress of South African Trade Unions	南アフリカ労働組合会議
CWAO	Casual Workers Advice Office	臨時労働者アドバイス・オフィス
CWU	Communications Workers Union	コミュニケーション労働者組合
DENOSA	Democratic Nursing Organisation of South Africa	南アフリカ民主看護組合
FAWU	Food and Allied Workers Union	食料関連労働者組合
FCWU	Food and Cuning Workers Union	食料・缶詰労働者組合
FEDUSA	Federation of Unions of South Africa	南アフリカ労働組合連盟
FOSATU	Federation of South African Trade Unions	南アフリカ労働組合連合
GEAR	Growth, Employment and Redistribution: Macroeconomic Strategy	成長・雇用・再分配——マクロ経済戦略
NACTU	National Council of Trade Unions	全国労働組合評議会
NEDLAC	National Economic, Development and Labour Council	全国経済開発労働評議会
NEF	National Economic Forum	全国経済フォーラム
NEHAWU	National Education Health and Allied Workers Union	全国教育保健関連労働者組合
NUM	National Union of Mineworkers	全国鉱山労働者組合
NUMSA	National Union of Metalworkers of South Africa	全国金属労働者組合
POPCRU	Police and Prisons Civil Rights Union	警察・刑務所市民権労働組合
PWV	Pretoria, Witwatersrand, Vereeniging	プレトリア・ウィットウォーターランド・フェレニーヒング
RDP	Reconstruction and Development Programme	復興開発計画
SACCAWU	South African Commercial, Catering and Allied Workers Union	南アフリカ商業ケータリング関連労働者組合
SACP	South African Communist Party	南アフリカ共産党

略称	正式名称	日本語訳
SACTWU	Southern African Clothing and Textile Workers Union	南部アフリカ衣料繊維労働者組合
SADTU	South African Democratic Teachers Union	南アフリカ民主教員組合
SAFTU	South African Federation of Trade Unions	南アフリカ労働組合連合体
SAMWU	South African Municipal Workers Union	南アフリカ地方自治体労働者組合
SATAWU	South African Transport and Allied Workers Union	南アフリカ輸送関連労働者組合
UDF	United Democratic Front	統一民主戦線